

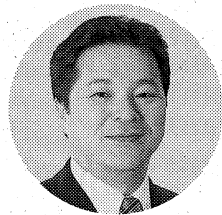
災害やテロの備え万全に

党県議団の推進で4月から

「危機管理監」配置など体制強化

神奈川県

いつ発生するか予想できない自然災害やテロ、事件・事故に備えるため、神奈川県は4月から、安全防災局長を「統括危



藤井深介団長

機管理監」とし、指揮命令の一元化を図る一方、安全防災局に危機管理対策課を新たに設けるな

ど、平常時から危機管理に体制を強化していく。公明党県議団(藤井深介団長)が粘り強く推進した。

今回の体制づくりでは、「統括危機管理監」

のほか、各部長を「部局危機管理監」、県内各所にある地域県政総合センターの所長を「地域危機管理監」とし、適切な指揮命令を行えるようにする。その上で、安全防災局が各部局へ危機管理

に関する指示・調整ができるよう規則を定め、「危機管理対策課」が全庁調整や情報受伝達の役割を担い、危機事象が発生しても的確に対応できる体制を整える。

公明党県議団は、昨年9月定例会の代表質問で鈴木秀志議員が、同12月定例会の代表質問で渡辺均議員が相次ぎ危機管理体制の強化を提唱し、今回の体制づくりをリード。さらに、今月20日の

2月定例会の代表質問では、藤井団長が体制の実効性をただしたのに対し、松沢成文知事は「さまざまな事象に迅速・的確な対応ができるよう検証を行いながら、一層、危機管理体制を強化していく」と強調した。